



---

---

労働政策研究報告書 No. 53

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

# 我が国の職業能力開発の現状と今後の方向

プロジェクト研究

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」

— 中間報告 —

労働政策研究・研修機構

# 我が国の職業能力開発の現状と今後の方向

プロジェクト研究

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」

－ 中間報告 －

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

労働政策研究・研修機構では、2004年10月から中長期的な労働政策の課題に対応した研究の一つとして、プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」に取り組んでいる。

日本社会は、現在、これまでとは異なる性格の深刻な労働力問題を抱えている。今まで豊富な労働力を供給して産業の発展を支えてきた団塊の世代が、定年年齢に達し、まずは、職場の現役労働力としての立場を退き、次いで労働市場から本格的に引退する時期の到来は目前となっている。同時に、少子化が進んで、いよいよ国の総人口は減少を始めた。今後の経済社会の活力を維持し、国の発展を実現するためには、労働者一人ひとりの職業能力の開発・向上とそれによる高い生産性の確保が労働政策上の重要な課題となる。

本報告書は、こうした労働政策の課題に対応するべく3年半の計画で実施している研究が一通りの調査を終了したので、その時点で、それまでに明らかになったことをまとめて関係各方面にご紹介するものである。すなわち、プロジェクト研究「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」の中間まとめである。研究のすすめ方は、二つの着眼点から取り組んだ。第一は、労働者に職業能力開発のための教育訓練サービスが日本社会に整備されている状況を明らかにし、その問題と今後の課題を明らかにすることである。第二は、現在の日本人の長期にわたるキャリア形成の個人別の事例を収集して、人々がどのように実際に職業と関わってキャリアを形成したかを明らかにし、そこから個人の立場からみた日本の職業能力開発基盤の現状と今後の課題を明らかにすることである。本報告書では、この2つをそれぞれ第1部、第2部として別立てて記載した。第3部はそれらを踏まえて、現時点で考えられる最終とりまとめへの方向を整理したものである。

なお、研究計画期間の終了までに、あと1年の期間を残している。さらなる分析と考察を深めて本報告書を仕上げるようにしていく予定である。

2006年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小 野 旭

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆部分
石田 浩	労働政策研究・研修機構 特別研究員 東京大学教授	第2部 1
今野浩一郎	労働政策研究・研修機構 特別研究員 学習院大学教授	第1部 1, 4
稲川 文夫	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 企画調整部室長（前 労働政策研究・研修機構 主任研究員）	第3部 6
大木 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 助教授	第1部 3(4), (5)
奥津 眞里	労働政策研究・研修機構 統括研究員	概要、第3部
木村 陽一	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第1部 補論
田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授	第1部 3(1), (2), (3)
藤波 美帆	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員 （学習院大学博士後期課程）	第1部 2
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 研究員	第2部 2, 3, 4, 5, 6

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」委員一覧

石田 浩	労働政策研究・研修機構 特別研究員 東京大学教授
今野浩一郎	労働政策研究・研修機構 特別研究員 学習院大学教授
稲川 文夫	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部 室長 （前 労働政策研究・研修機構 主任研究員）
大木 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 助教授
奥津 眞里	労働政策研究・研修機構 統括研究員
木村 陽一	労働政策研究・研修機構 主任研究員
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 副統括研究員
田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授
平山 正巳	労働政策研究・研修機構 副主任研究員（2004～2005年）（職名は当時）
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 研究員
藤波 美帆	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員（学習院大学博士後期課程）
横山 知子	労働政策研究・研修機構 副主任研究員

## 目 次

概要	1
第1部 職業のための教育訓練サービス市場の現状	13
1. 教育訓練サービス市場研究の意義と視点	13
2. 教育訓練サービスの概要	18
3. 教育訓練サービス市場の供給構造	27
4. 教育訓練サービス市場の需要構造	45
補論 公共職業訓練機関の供給構造	57
第2部 労働者の職業キャリアと職業能力開発の実際	89
1. 個人の職業キャリアを追跡する調査研究の意義と「職業キャリア」概念	89
2. 本調査研究の問題意識	91
3. 26歳時調査の概要と知見	92
4. プロジェクト研究における調査概要と調査対象者のキャリア形成の概略	95
5. 『個人のキャリアと職業能力形成』（2005年度分析）からの知見と示唆	95
6. 『現代日本人の視点別キャリア分析－日本社会の劇的な変化と労働者の生き方－』からの知見と示唆	104
第3部 職業能力訓練開発の社会基盤整備の条件	115
1. 本報告書の目的と研究の枠組み	115
2. 職業能力開発のニーズとエンプロイアビリティ	116
3. 職業能力開発における個人主導とは	118
4. これまでの研究からの政策的示唆	120
5. 終わりに — 残された課題	121
6. 参考研究：社会人の教育訓練に関する海外事情（イギリスの事例）	123
成果物一覧	164

